

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円 %)

	16年3月期	前年比	17年3月期	前年比	18年3月期 予 想	前年比
売上高	375,063	103.0	391,174	104.3	400,000	102.3
営業利益	14,242	215.3	21,258	149.3	22,000	103.5
経常利益	11,914	297.1	20,833	174.9	22,000	105.6
当期純利益	3,880	—	10,913	281.3	13,000	119.1
1株当たり 当期純利益	15円67銭	+27円67銭	44円98銭	+29円31銭	54円63銭	+9円65銭
設備投資額	18,271	99.2	23,707	129.8	28,000	118.1
減価償却費	22,814	96.5	20,607	90.3	21,000	101.9

2. 単独業績

(単位：百万円 %)

	16年3月期	前年比	17年3月期	前年比	18年3月期 予 想	前年比
売上高	254,466	103.1	261,827	102.9	264,000	100.8
営業利益	8,108	179.9	14,125	174.2	14,300	101.2
経常利益	7,076	196.9	14,867	210.1	15,000	100.9
当期純利益	2,236	—	9,164	409.8	9,500	103.7
1株当たり 当期純利益	8円99銭	+13円76銭	37円92銭	+28円93銭	39円92銭	+2円00銭
設備投資額	9,622	75.2	11,606	120.6	16,000	137.9
減価償却費	15,179	97.1	12,887	84.9	13,000	100.9



# 平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 18日

上 場 会 社 名 レンゴー株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 3941

本社所在都道府県

(URL <http://www.rengo.co.jp/>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 清

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 橋本 研

TEL (06) 6345 - 2371

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	391,174	4.3	21,258	49.3	20,833	74.9
16年 3月期	375,063	3.0	14,242	115.3	11,914	197.1

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	10,913	181.3	44.98	39.04	10.0	4.9	5.3
16年 3月期	3,880	—	15.67	13.60	3.9	2.8	3.2

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 465 百万円 16年 3月期 578 百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 238,021,734 株 16年 3月期 238,184,524 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	424,653	113,154	26.6	474.66
16年 3月期	423,023	104,063	24.6	436.39

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 237,955,167 株 16年 3月期 238,124,652 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	30,030	△ 13,730	△ 16,952	7,556
16年 3月期	26,146	△ 11,664	△ 15,397	8,065

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 13 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	204,000	12,300	12,300	8,000
通 期	400,000	22,000	22,000	13,000

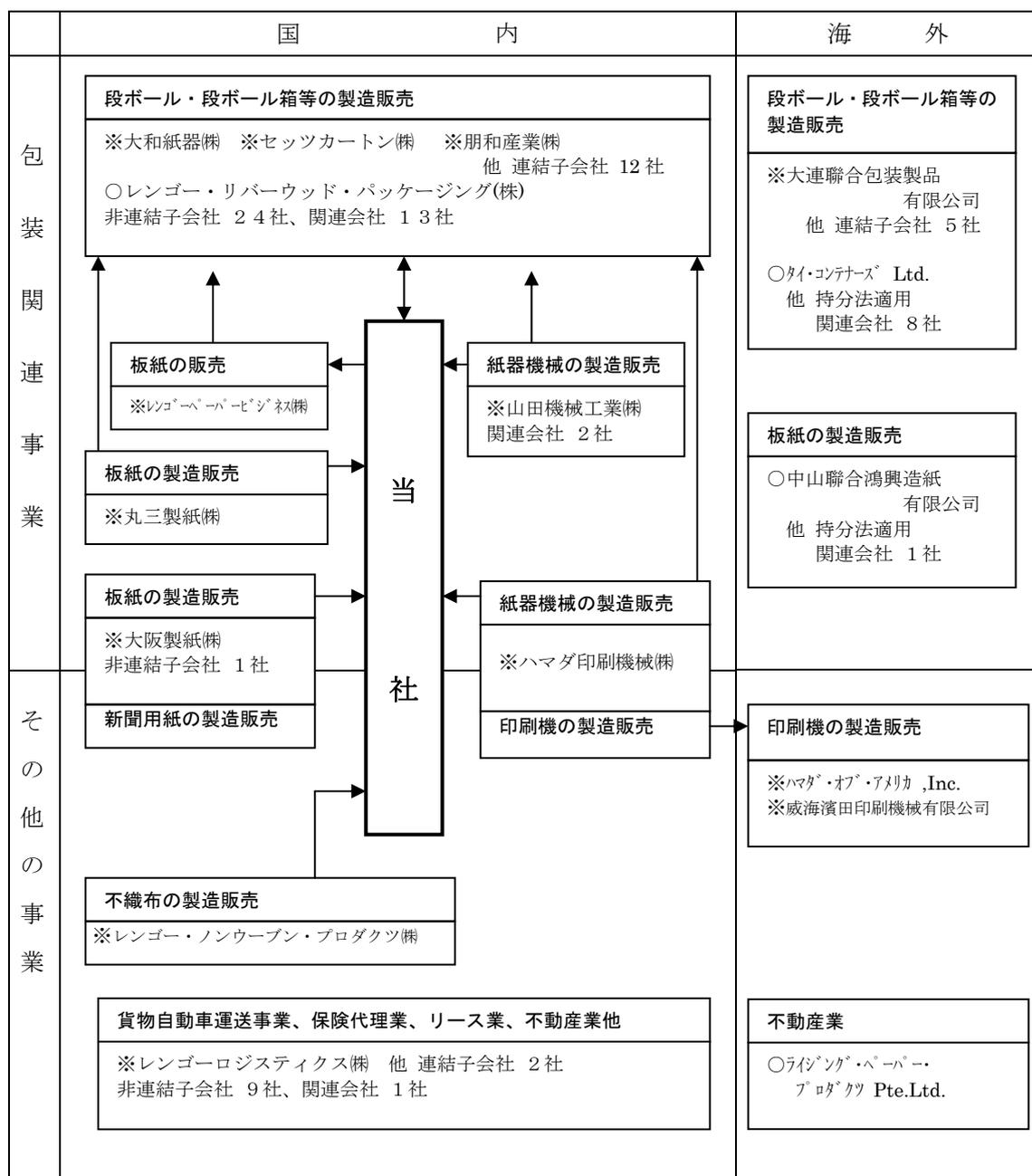
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54円 63銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社および子会社66社、関連会社29社で構成され、板紙・段ボール・段ボール箱や軟包装の製造販売を中心とした包装関連事業および印刷機械や不織布を含むその他の事業を行っております。

事業系統図および主な関係会社は以下のとおりであります。



※ 連結子会社・○ 持分法適用関連会社

(注) 平成16年4月1日付で、セツ紙販売(株)はレンゴーペーパービジネス(株)に、(株)レンゴーサービスはレンゴーロジスティクス(株)に、社名変更いたしました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、明治42年の創業以来90余年に亘り、我が国における段ボール事業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、1999年のセッツ株式会社との合併以降、板紙・段ボール業界全体の地位向上に向けて、構造改革を推進してまいりました。

当社は、高い倫理観と公正な経営姿勢をもってこれらの経営資源を効率的に活用の上、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、併せて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されております環境経営につきましても、全社的な取り組みを行っております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策につきましては、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案の上、株主の皆様継続的かつ安定的に配当することを基本としております。

当期におきましては、業績の向上を踏まえて、中間配当を1株当たり50銭増配の4円、期末配当も同様に4円とし、年間配当金は前期実績から1円増配の8円といたしました。

なお、留保資金は、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用いたします。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の株式市場における流動性を高め、個人投資家が参加しやすい環境をつくることを基本方針としております。しかしながら、現時点において、当社株式の流動性につきましては十分に確保されており、かつ、投資単位の引き下げには多額の費用が必要となります。

今後、株式市場の動向、諸制度の変更予定、費用対効果等を総合的に勘案しながら、慎重に対処してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループが目標に掲げております経営指標は次の通りであります。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当期では、売上高経常利益率 5.3%、D/Eレシオ 1.6倍であります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

#### 5-1. Vision 009

当社は、創業100周年を迎える2009年に向けてグループの全従業員が共有できる4つのビジョンを策定しております。現在、ビジョン実現のための諸施策に取り組んでおります。

<4つのビジョン>

- ① 板紙・段ボール業界の新しい秩序を作り上げ、リーディングカンパニーとして確固たる地位を築く。
- ② パッケージング・ソリューション・カンパニーとして、板紙、段ボール、紙器、軟包装を中心にあらゆるユーザーニーズに対応できる企業グループとなる。
- ③ 板紙・段ボールのパイオニアとして、日本を基点に、東南アジア・中国への展開と、アライアンスを推進し、サポーティングインダストリーとして強固な基盤を確立する。
- ④ 高い生産技術力とコスト競争力、および技術開発力を兼ね備えた企業グループとなる。

## 5-2. 中長期的な経営戦略

当社の現段階での重点的な諸施策は次の通りです。

### ①板紙・段ボール業界の構造改革

当社は、製紙から段ボール生産・加工までの一貫メーカーであり、板紙および段ボールにおいては国内でトップクラスの企業であります。業界全体の需要に見合った設備能力の実現とそれによる適正価格の維持、向上に努め、板紙・段ボール業界の発展および地位向上を図るべく、リーディングカンパニーとしての責任を果たしてまいります。

### ②地域戦略の構築とグループ経営の強化

グループ全体の経営効率・コスト競争力の向上およびシェアの拡大を目指し、地域毎に各地域の実情に沿った戦略を策定するため、平成15年6月より段ボール部門において、「地域事業部制」を導入いたしました。これにより、事業部長を軸として、生産拠点・設備の統廃合、営業力の強化、組織の見直し等の施策、および主要段ボール会社を中心とした関係会社の再編を実施してまいります。

また、「グループ経営会議」の分科会として「営業戦略部会」と「財務戦略部会」を設置することで、グループ経営の強化を図っております。

### ③コスト競争力の強化

コスト競争力の強化については、販売体制、人事制度の見直しにより更なるコスト削減に取り組んでまいります。なお、製造コスト、物流コストの低減や生産性の向上等、従来からの取り組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを発足させ、活動しております。

### ④環境問題への取り組みの強化

当社は地球環境の保全に配慮した経営を実践することが企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、二酸化炭素排出量の削減、ゼロエミッション、グリーン調達・グリーン購入の推進等の環境目標を設定し、全社をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

### ⑤海外事業の強化

当社は現在、中国および東南アジアの6ヶ国において現地有力資本との合弁により板紙・段ボール事業を展開しておりますが、今後更に包装関連市場の発展が期待されるこれらの地域において、板紙、段ボールを中心に紙器、軟包装等、積極的な事業展開を図ってまいります。また同時に当社がこれまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業・多国籍企業との取引拡大、および現地化の推進により、海外事業の収益向上を図ってまいります。

また、「集中と選択」をキーワードとして、大連を中心とした東北地域・上海を中心とした華東地域、および、タイに経営資源を集中いたします。その一環として、平成16年12月に、今後、日系企業の進出が加速すると予想される江蘇省無錫市におきまして、無錫聯合包装有限公司の操業を開始し、供給体制を整えました。一方、平成16年11月に、業績が低迷していた北京聯合印刷紙器有限公司の合弁事業を解消いたしました。今後は、天津聯合包装有限公司を、北京、天津、河北省地域の基幹工場として、集中生産による一層の効率化を図るとともに、北京地区の既存ユーザーに対する供給責任を果たしてまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油など原材料価格の上昇や米国・中国経済の減速懸念はありますが、設備投資、個人消費をはじめとする内需が底堅く推移することから、当面は緩やかながらも回復基調で推移していくものと考えられます。

こうした状況の中、当社グループは、コアビジネスおよびその周辺分野において、ユーザーオリエンテッド（顧客志向）をアクションプランの基本戦略として、より高い品質・サービスを提供することにより顧客満足度の向上に努め、受注量の拡大を図ってまいります。

板紙、段ボール事業におきましては、レンゴウの求心力を更に強化し、グループ全体での垂直分業型の拡大を推し進めてまいります。紙器、軟包装事業におきましては、グループ企業の遠心力を増強して、更なる水平分業型の発展を続けてまいります。

あわせて、「パッケージングソリューションを含めたロジスティクスの全体最適」(SCM: Supply Chain Management)と「生産体制の合理化、原価の低減、ビジネスプロセスの効率化といった個別最適」の施策にも継続して取り組み、持続的な成長を目指してまいります。

さらに、グループ内の再編・統廃合を進めることで、グループ全体での適正な生産拠点配置の実現を目指すとともに、「古紙」・「板紙」・「段ボール」業界の三位一体の構造改革につきましても、引き続き取り組んでいく考えです。

また、企業の持続的成長には社会の信頼と共感が不可欠であるとの考えから、経済、社会、環境のいずれの側面においても、企業の果たすべき責任を積極的に遂行し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足と信頼を獲得しつつ、業績の向上と企業価値の極大化に向け、鋭意努力してまいり所存であります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① 当社は製造業者として「真理は現場にある」ということを基本理念とし、経営と現場が一体となり、板紙・段ボールを中心としたコアビジネスを拡充してまいります。

コーポレート・ガバナンスについては、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら現在の取締役、監査役制度を一層強化することで、さらに充実させてまいりたいと考えております。また、株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めることにより、経営の透明性を高めてまいります。

② 監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役2名が取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財政状況を監査しております。

③ 取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

④ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適時アドバイスを受けております。また、会計監査人であるあずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案をいただいております。

⑤ 社外取締役の異 外夫氏は、株式会社三井住友銀行の名誉顧問であります。同社は当社の主要取引先かつ株主であります。その取引は定型的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役との間においても、直接の利害関係を有する事項はありません。

⑥ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

### i) 内部監査

内部統制につきましては、各事業部門において適正な運用を行っております。

更に、専任部署（監査課）のメンバーが定期的に各事業所の監査を行っております。

連結子会社につきましても、担当部門が内部監査を実施しております。

監査を受けた事業所・連結子会社は、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに経理部管掌役員宛に報告書を書面で提出しております。

### ii) 監査役監査

当社の監査役会は、前述の通り監査役4名（うち社外監査役2名）で構成し、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各事業所での実地調査等を行うことにより、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査しております。また、会計監査人から監査の計画

およびその結果等について報告を受けております。  
監査を通して判明した重要事項につきましては、取締役へ報告しております。

iii) 会計監査

会計監査人として、あずさ監査法人を選任しております。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社の間には、直接の利害関係を有する事項はありません。

中間期末・期末のみならず期中におきましても、本社・各事業所・連結子会社において定期的に会計監査を受けております。監査を受けた各事業所・連結子会社は、内部監査と同様に、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに経理部管掌役員宛に報告書を提出しております。

当期において業務を執行した公認会計士は、指定社員 業務執行社員 佐藤雄一、吉田享司の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士14名、会計士補13名であります。

iv) 相互連携

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化しております。

また、各事業所・連結子会社から提出される報告書の閲覧を相互に行うことで、監査内容の確認、今後の監査計画策定に寄与しております。

- ⑦ 企業の社会的責任が強く求められる中、法令遵守や環境保護、顧客満足などこれまで取り組んでまいりました委員会活動等の見直しを行い、改めて一元化して経営組織の中に位置付けたCSR委員会を、本年1月に新設いたしました。

CSR委員会の中に、倫理、環境、安全衛生、CS（顧客満足）、広報の5つの委員会を設置し、レンゴグループとして、すべてのステークホルダーの皆様の信頼に応えられる企業集団を目指して、積極的に活動を推進してまいります。

⑧ 役員報酬等の内容

- ・取締役および監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額 483 百万円（うち社外取締役 12 百万円）

監査役の年間報酬総額 65 百万円（うち社外監査役 20 百万円）

- ・利益処分による役員賞与金の支給額 95 百万円

⑨ 監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は次の通りであります。なお、金額には、いずれも連結子会社分を含んでおります。

- ・監査契約に基づく監査証明に係る報酬 112 百万円

- ・上記以外の報酬 5 百万円

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 1. 当期の概要

##### 業績の全般的概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の伸び悩みやIT関連分野の在庫調整に伴う生産の減少など一部には弱い動きがみられ、また、原油をはじめとするエネルギーコストの上昇等もありましたが、設備投資は堅調で、企業収益も改善したことから、年度を通してみると緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、板紙業界におきましては、需要はほぼ前年並みで推移しましたが、メーカー各社が需要に見合った生産体制を継続した結果、板紙製品価格は一昨年10月の価格修正後の水準を維持し、主原料である古紙価格も、輸出が中国向けを中心に拡大したものの、国内回収量の増加等を背景に安定した状態で推移いたしました。

段ボール業界におきましては、台風被害による青果物への影響はありましたが、記録的な猛暑による飲料・エアコンなどの季節商品や、デジタル家電製品向けの需要が増加したこと等により、生産量はほぼ前年並みの水準となりました。

以上のような状況の下で、当社グループは販売量の確保と適正な価格体系の実現、より一層のコスト競争力の強化を図るとともに、財務体質の改善を目指した取り組みを推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は391,174百万円（前期比4.3%増）となりました。また、利益につきましても、原燃料価格の上昇等はありませんでしたが、増収効果に加えさらなるコストダウンを進めたことなどにより、営業利益は21,258百万円（同49.3%増）、経常利益は20,833百万円（同74.9%増）、当期純利益は10,913百万円（同181.3%増）となり、売上高、利益ともに、過去最高額を達成することができました。

##### 業績の部門別概況

###### [包装関連事業]

包装関連事業につきましては、景気や個人消費の回復に猛暑効果も伴い、主要製品であります板紙・段ボールの需要は堅調に推移いたしました。

価格面におきましても、板紙の主原料である古紙価格が安定した水準で推移したことに加え、前期から推し進めてまいりました段ボール製品の価格修正を柱とした採算改善の成果が寄与したこと、また紙器・軟包装分野における収益確保に向けた取り組み効果等により、当セグメントの売上高は361,467百万円（前期比4.0%増）、営業利益は20,340百万円（同54.4%増）となりました。

なお、主要製品ごとの状況は、次のとおりであります。

###### (板紙製品)

板紙製品につきましては、堅調な段ボール製品の需要を背景に、需要に対応した生産体制を堅持し製品価格の維持に努めてまいりました。

###### (段ボール製品)

段ボール製品につきましては、製品価格の適正化を図ると同時に、品質とサービスの向上に努め積極的な営業活動を展開してまいりました。また、当社グループの主力得意先である飲料分野の受注が猛暑により大きく伸びました。

###### (軟包装製品)

軟包装製品につきましては、原料価格の上昇はありましたものの、製品価格の修正および積極的な営業活動を行ったことにより、前年実績を上回る売上高を確保することができました。

[その他の事業]

印刷機事業につきましては、昨年11月に輪転機部門を売却いたしましたが、小型印刷機の売上増加により増収となりました。

新聞用紙事業につきましては、製品価格の低下を受注増で補い、前年並みの売上高を確保いたしました。

貨物自動車運送事業につきましては、一般貨物部門の受注活動を積極的に推し進めた結果、前年実績を上回る成果を上げることができましたが、原油価格高騰の影響による燃料価格上昇により減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は29,707百万円（前期比7.8%増）、営業利益は769百万円（同18.9%減）となりました。

2. 次期の見通し

平成18年3月期の当社グループを取り巻く環境には原燃料価格の上昇等の懸念がありますが、販売数量の確保、適正な価格体系の維持、コスト削減等の諸施策を実施していくことにより、以下にあげる業績を予定しております。

なお、固定資産の減損会計の適用に係る特別損失を約6億円計上する予定であります。

[次期の連結業績予想]	売上高	4,000億円	(前年比 2.3%増)
	営業利益	220億円	(前年比 3.5%増)
	経常利益	220億円	(前年比 5.6%増)
	当期純利益	130億円	(前年比 19.1%増)

## (2) 財政状態

営業活動による資金の増加額は、税金等調整前当期純利益が19,474百万円と前期より11,662百万円増加しましたが、法人税等の支払額が増加したことに加え、退職給付引当金が増加から減少に転じたこともあり、前期比3,884百万円増の30,030百万円となりました。

投資活動による資金の減少額は、収用による有形固定資産の売却がありました。投資有価証券の売却が前期より減少したこと等により、前期の11,664百万円に対して13,730百万円となりました。

また、財務活動による資金の減少額は、転換社債の償還および借入金の返済を進めたこと等により、前期の15,397百万円に対して16,952百万円となりました。新規連結による現金等の増加もあり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度を509百万円下回る7,556百万円となりました。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	23.4	22.5	24.6	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	13.9	26.1	29.6
債務償還年数 (年)	8.3	6.8	7.6	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	11.8	10.8	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債に、欄外注記の割引手形を加えた数値を使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

### ①製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けま。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### ②原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受けます。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可

能性があります。

当社グループにおいては、主に重油、石炭、都市ガスを燃料として利用しております。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減に鋭意取り組んでおりますが、総資産に対する有利子負債の割合は、当期末現在において高い水準であります。市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しておりますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産の状況は、株価水準の影響を受けますので、退職給付費用が変動します。

#### ⑤海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、段ボール事業を中心に事業を展開しております。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っておりますが、海外における事業活動につきましては、為替変動リスク、あるいは国ごとに様々な経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故等の予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨株式価値の希薄化

当社は、無担保転換社債の発行残高が18,980百万円あり、発行済み株式数の約15%に当たります。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が発生し、当社の株価に影響が出る可能性があります。

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		増減金額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産	(135,140)	(31.9)	(135,804)	(32.0)	(664)
現金預金	9,293		8,573		△720
受取手形および売掛金	93,493		98,891		5,398
有価証券	69		75		6
棚卸資産	22,317		22,057		△260
繰延税金資産	3,251		3,091		△160
その他	8,162		4,142		△4,020
貸倒引当金	△1,446		△1,028		418
固定資産	(287,877)	(68.1)	(288,849)	(68.0)	(972)
有形固定資産	[224,787]	[53.1]	[225,182]	[53.0]	[395]
建物および構築物	54,554		53,919		△635
機械装置および運搬具	75,799		75,366		△433
工具・器具・備品	4,039		3,754		△285
土地	87,858		90,156		2,298
建設仮勘定	2,536		1,985		△551
無形固定資産	[6,671]	[1.6]	[6,390]	[1.5]	[△281]
連結調整勘定	3,283		2,752		△531
その他	3,388		3,637		249
投資その他の資産	[56,417]	[13.4]	[57,276]	[13.5]	[859]
投資有価証券	48,276		49,739		1,463
繰延税金資産	1,565		1,443		△122
その他	8,411		8,023		△388
貸倒引当金	△1,836		△1,930		△94
繰延資産	(5)	(0.0)	(-)	(-)	(△5)
資産合計	423,023	100.0	424,653	100.0	1,630

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		増減金額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
(負債の部)					
流 動 負 債	(178,192)	(42.1)	(177,550)	(41.8)	(△642)
支払手形および買掛金	51,781		53,444		1,663
短期借入金	84,322		75,000		△9,322
一年以内償還社債	-		10,000		10,000
一年以内償還転換社債	8,519		-		△8,519
未払費用	14,897		15,640		743
未払法人税等	4,767		5,019		252
その他	13,904		18,446		4,542
固 定 負 債	(136,550)	(32.3)	(129,082)	(30.4)	(△7,468)
社 債	30,000		20,100		△9,900
転換社債	18,980		18,980		0
長期借入金	56,828		60,498		3,670
繰延税金負債	2,908		3,959		1,051
退職給付引当金	23,102		21,054		△2,048
役員退職慰労引当金	1,609		1,913		304
その他	3,121		2,575		△546
負債合計	314,742	74.4	306,633	72.2	△8,109
少 数 株 主 持 分	4,217	1.0	4,865	1.2	648
(資本の部)					
資 本 金	(25,242)	(6.0)	(25,242)	(5.9)	(0)
資 本 剰 余 金	(21,647)	(5.1)	(21,653)	(5.1)	(6)
利 益 剰 余 金	(50,826)	(12.0)	(59,889)	(14.1)	(9,063)
その他有価証券評価差額金	(9,296)	(2.2)	(9,663)	(2.3)	(367)
為替換算調整勘定	(△1,993)	(△0.5)	(△2,246)	(△0.5)	(△253)
自己株式	(△957)	(△0.2)	(△1,047)	(△0.3)	(△90)
資本合計	104,063	24.6	113,154	26.6	9,091
負債、少数株主持分及び資本合計	423,023	100.0	424,653	100.0	1,630

(注)

有形固定資産償却累計額	329,232 百万円	335,400 百万円
受取手形割引高	789 百万円	569 百万円
受取手形裏書譲渡高	331 百万円	267 百万円
保証債務	2,010 百万円	1,490 百万円
自己株式数	3,420,295 株	3,589,780 株

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		増減金額
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
売上高	375,063	100.0	391,174	100.0	16,111
売上原価	313,472	83.6	321,333	82.1	7,861
売上総利益	61,590	16.4	69,841	17.9	8,251
販売費および一般管理費	47,348	12.6	48,583	12.5	1,235
営業利益	14,242	3.8	21,258	5.4	7,016
営業外収益	(4,133)	(1.1)	(3,750)	(1.0)	(△383)
受取利息および配当金	1,004		931		△73
持分法による投資利益	717		465		△252
その他	2,410		2,353		△57
営業外費用	(6,461)	(1.7)	(4,175)	(1.1)	(△2,286)
支払利息	2,358		1,858		△500
営業権償却額	1,499		-		△1,499
持分法による投資損失	139		-		△139
その他	2,464		2,316		△148
経常利益	11,914	3.2	20,833	5.3	8,919
特別利益	3,696	1.0	7,988	2.1	4,292
特別損失	7,797	2.1	9,347	2.4	1,550
税金等調整前当期純利益	7,812	2.1	19,474	5.0	11,662
法人税、住民税および事業税	6,420	1.7	7,404	1.9	984
法人税等調整額	△2,163	△0.6	884	0.2	3,047
少数株主利益(△) 又は少数株主損失	325	0.0	△271	△0.1	△596
当期純利益	3,880	1.0	10,913	2.8	7,033

(注) 特別利益の主なもの

固定資産売却益	367 百万円	3,953 百万円	
退職給付引当金戻入益	-	3,494 百万円	
投資有価証券売却益	3,012 百万円	102 百万円	

特別損失の主なもの

退職給付会計基準変更時差異償却額	3,450 百万円	3,414 百万円	
固定資産圧縮損	268 百万円	2,091 百万円	
固定資産除却売却損	1,303 百万円	1,916 百万円	

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
I 資本剰余金期首残高	(21,647)	(21,647)
II 資本剰余金増加高	-	(5)
1. 自己株式処分差益	-	5
III 資本剰余金減少高	-	-
IV 資本剰余金期末残高	(21,647)	(21,653)
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
I 利益剰余金期首残高	(48,156)	(50,826)
II 利益剰余金増加高	(4,445)	(11,016)
1. 当期純利益	3,880	10,913
2. 連結会社増加による増加高	-	94
3. 持分法適用会社増加による増加高	467	-
4. その他	97	7
III 利益剰余金減少高	(1,775)	(1,953)
1. 配当金	1,667	1,785
2. 役員賞与	16	144
3. 連結会社増加による減少高	54	-
4. その他	36	22
IV 利益剰余金期末残高	(50,826)	(59,889)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 税金等調整前当期純利益	7,812	19,474
2. 減価償却費	22,814	20,607
3. 連結調整勘定等償却額	881	317
4. 退職給付引当金の増減額	2,240	△2,322
5. 役員退職慰労引当金の増減額	△483	60
6. 受取利息及び受取配当金	△1,004	△931
7. 支払利息	2,358	1,858
8. 持分法による投資損益	△578	△465
9. 投資有価証券売却損益	△2,985	△78
10. 投資有価証券評価損	224	63
11. 有形固定資産売却損益	△221	△3,108
12. 有形固定資産除却損	1,304	1,295
13. 売上債権の増減額	△5,021	△3,381
14. 棚卸資産の増減額	△1,026	225
15. 仕入債務の増減額	352	184
16. その他	4,353	4,334
小計	31,020	38,135
17. 利息及び配当金の受取額	1,240	1,376
18. 利息の支払額	△2,413	△1,859
19. 法人税等の支払額	△3,701	△7,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,146	30,030
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有価証券の売却・償還による収入	21	-
2. 有形固定資産の取得による支出	△19,184	△19,076
3. 有形固定資産の売却による収入	1,212	5,865
4. 無形固定資産の取得による支出	△762	△930
5. 投資有価証券の取得による支出	△2,230	△2,577
6. 投資有価証券の売却・償還による収入	9,342	1,380
7. 少数株主からの子会社出資金の取得による支出	△308	-
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	382
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の譲渡による支出	-	△15
10. 短期貸付金の増減額	381	589
11. 貸付による支出	△86	△60
12. 貸付金の回収による収入	91	43
13. その他	△141	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,664	△13,730
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期借入金の増減額	△18,979	△14,447
2. 長期借入による収入	22,667	21,471
3. 長期借入金の返済による支出	△22,515	△13,540
4. 社債の発行による収入	10,000	-
5. 社債の償還による支出	△5,000	-
6. 転換社債の償還による支出	-	△8,519
7. 自己株式の取得による支出	△38	△96
8. 配当金の支払額	△1,667	△1,785
9. その他	136	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,397	△16,952
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	△164	△37
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,079	△688
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,143	8,065
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	2	180
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	8,065	7,556

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称 大和紙器(株)、セツカートン(株)、東海紙器(株)、日之出紙器工業(株)、丸三製紙(株)、大阪製紙(株)、ハマダ印刷機械(株)、レンゴーペーパービジネス(株)、朋和産業(株)、レンゴーロジスティクス(株)

※平成16年4月1日付で、(旧) (株)レンゴーサービスはレンゴーロジスティクス(株)に社名変更し、同時にレンゴー不動産(株)を吸収合併しました。また同日付で、セツ紙販売(株)はレンゴーペーパービジネス(株)に社名変更しております。

※平成16年4月1日付で、非連結子会社でありました(株)旭組は(株)レンゴーサービスに社名変更し、(旧) (株)レンゴーサービスの行っていた業務請負事業を引継ぎました。同社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

※イハラ紙器(株)および江戸川段ボール工業(株)につきましては、重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

※持分法適用関連会社でありました(株)朝日段ボールにつきましては、同社株式の追加取得を行い子会社となりましたので、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

※北京聯合印刷紙器有限公司については、当社持分の全てを譲渡し合弁事業を解消しましたので、当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外しました。

主要な非連結子会社の名称 共栄ダンボール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 13社

主要な会社等の名称 レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)  
タイ・コンテナーズLtd.、P.T. スリヤ・レンゴー・コンテナーズ

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

共栄ダンボール(株) (非連結子会社)、太陽インダストリー(株) (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### 1. 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	主として移動平均法による原価法

###### ②棚卸資産

原材料	主として移動平均法による低価法
その他の棚卸資産	主として総平均法による低価法

##### 2. 重要な減価償却資産の償却方法

###### ①有形固定資産

原則として定率法によりますが、一部の連結子会社では定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ②無形固定資産

定額法によっております。なお、営業権については5年間での均等償却を行っており、また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### 3. 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

###### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(18,201百万円)については主として5年(一部の連結子会社では1年~2年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

###### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

##### 4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

##### 5. 重要なヘッジ会計の方法

###### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

###### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ  
(ヘッジ対象) 借入金の利息

###### ③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法  
税抜き方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、発生日後5年間および20年間で均等償却しております。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

### 重要な後発事象

当社の連結子会社である大和紙器(株)の神奈川工場が当社所有地(神奈川県茅ヶ崎市)で営業していましたが、当該土地の一部が神奈川県に収用されたため、同工場は平成17年3月1日をもって神奈川県南足柄市に移転いたしました。

移転完了後の跡地につきまして、平成17年4月6日付にて譲渡契約が成立し、平成17年8月末までに引渡し完了の予定であります。

今回の固定資産譲渡に伴い、平成18年3月期におきまして、固定資産売却益 約5,500百万円を特別利益として計上する予定であります。

## 注記事項

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金	9, 293 百万円	8, 573 百万円
有価証券	69	75
流動資産のその他に含まれる貸付期間が3ヶ月以内の短期貸付金	17	8
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1, 294	△1, 050
MMF等流動性が高く容易に換金可能なものを除く有価証券	△19	△50
現金及び現金同等物	8, 065	7, 556

### (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### (デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### (関連当事者との取引)

該当となる事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	18,027	34,813	16,785
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	25	25	0
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	18,052	34,838	16,786
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	4,362	3,885	△476
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,016	1,006	△9
その他	—	—	—
③その他	10	10	△0
小計	5,389	4,902	△487
合計	23,442	39,741	16,299

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
①株式	1,109	93	0
②債券	—	—	—
③その他	12	0	—
合計	1,122	94	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
①非上場内国債券	—
小計	—
(2) その他有価証券	
①非上場株式	7 2 7
②特別の法律により設立された法人の発行する非上場出資証券	9 9 9
③その他	6 3 6
小計	2, 3 6 3
(3) 子会社株式および関連会社株式	7, 7 1 0
合計	1 0, 0 7 4

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の  
連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
①非上場内国債券	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
その他有価証券				
①債券	5 0	—	—	—
②その他	—	1, 0 0 6	1 0	—
小計	5 0	1, 0 0 6	1 0	—
合計	5 0	1, 0 0 6	1 0	—

前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	18,150	34,222	16,072
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	12	12	0
小計	18,163	34,235	16,072
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	2,447	1,999	△447
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,447	1,999	△447
合計	20,610	36,235	15,624

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
①株式	4,268	2,215	2
②債券	1	—	—
③その他	3	0	3
合計	4,273	2,215	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
①非上場内国債券	—
小計	—
(2) その他有価証券	
①非上場株式	820
②特別の法律により設立された法人の発行する非上場出資証券	999
③その他	1,649
小計	3,469
(3) 子会社株式および関連会社株式	8,641
合計	12,111

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
①非上場内国債券	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
その他有価証券				
①債券	—	—	—	—
②その他	19	—	0	12
小計	19	—	0	12
合計	19	—	0	12

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社では、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付債務	△51,839 百万円	△46,895 百万円
②年金資産	17,001	18,967
③退職給付引当金	23,102	21,054
差引(①+②+③)	△11,735	△6,873
④会計基準変更時差異の未処理額	△3,412 百万円	— 百万円
⑤未認識数理計算上の差異	△8,322	△6,873
(④+⑤)	△11,735	△6,873

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①勤務費用	2,119 百万円	2,043 百万円
②利息費用	1,165	866
③期待運用収益	△286	△238
④会計基準変更時差異の費用処理額	3,450	3,414
⑤数理計算上の差異の費用処理額	703	753
⑥過去勤務債務の一括償却額	—	△3,494
⑦その他	282	299
⑧退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	7,435	3,643

(注)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。	1. 同左
2. 「⑦その他」には、総合設立型厚生年金基金制度への拠出額 173 百万円、中小企業退職金共済制度への拠出額 109 百万円を含んでおります。	2. 「⑥過去勤務債務の一括償却額」は、当社における退職金規程および退職年金制度の改定に伴う過去勤務債務の一括償却額であります。
	3. 「⑦その他」には、総合設立型厚生年金基金制度への拠出額 171 百万円、中小企業退職金共済制度への拠出額 124 百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率	2.0%	同左
③期待運用収益率	1.5%	同左
④数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理す ることとしております。)	同左
⑤会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	同左

(税効果会計関係)

1. 資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前連結会計年度	当連結会計年度
繰越欠損金	2,736 百万円	3,292 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	7,722	7,243
未払賞与	1,867	2,000
ゴルフ会員権評価損	766	747
役員退職慰労引当金	654	772
投資有価証券評価損	249	267
貸倒引当金繰入限度超過額	799	485
固定資産未実現利益	495	499
未払事業税	411	450
その他	1,191	1,218
繰延税金資産小計	16,896	16,977
評価性引当額	△3,148	△3,717
繰延税金資産合計	13,747	13,260
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△6,298 百万円	△6,587 百万円
固定資産圧縮積立金	△2,596	△2,570
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△202
土地評価差額	△2,719	△3,036
特別償却準備金	△174	△191
その他	△50	△97
繰延税金負債合計	△11,839	△12,685
繰延税金資産の純額	1,908	575

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率 (調整)	41.7 %	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	△0.9
住民税均等割	2.2	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	—
連結上の受取配当金消去	2.8	1.5
持分法投資損益	△3.1	△1.0
連結調整勘定等の償却	4.7	0.7
その他	△1.4	△2.0
税効果適用後の法人税等の負担率	54.5	42.6

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	包装関連 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	361,467	29,707	391,174	-	391,174
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	36	20,237	20,274	(20,274)	-
計	361,503	49,945	411,449	(20,274)	391,174
営業費用	341,163	49,176	390,340	(20,423)	369,916
営業利益	20,340	769	21,109	149	21,258
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	398,789	32,452	431,242	(6,588)	424,653
減価償却費	18,707	2,117	20,824	(217)	20,607
資本的支出	22,411	1,472	23,884	(177)	23,707

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	包装関連 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	347,511	27,551	375,063	-	375,063
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	19,419	19,447	(19,447)	-
計	347,540	46,970	394,511	(19,447)	375,063
営業費用	334,365	46,022	380,387	(19,567)	360,820
営業利益	13,175	948	14,123	119	14,242
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	394,057	36,313	430,371	(7,258)	423,113
減価償却費	20,616	2,400	23,016	(202)	22,814
資本的支出	16,911	1,697	18,609	(337)	18,271

(注) 1. 事業の区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・包装関連事業 板紙、段ボール、段ボール箱、紙器機械、軟包装
- ・その他の事業 新聞輪転機、小型印刷機、新聞用紙、セロファン、化成品、不織布  
運輸、保険代理、リース、不動産、業務請負

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高および資産金額に占める「本国」の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、開示を行っておりません。

## 生産の状況

事業区分	製品区分	前連結会計年度	当連結会計年度
包装関連事業	板 紙	2, 152 千 t	2, 170 千 t
	段 ボ ー ル	3, 202 百万 m <sup>2</sup>	3, 360 百万 m <sup>2</sup>
	段 ボ ー ル 箱	2, 336 百万 m <sup>2</sup>	2, 484 百万 m <sup>2</sup>
	紙 器 機 械	2, 519 百万円	2, 159 百万円
その他の事業	印 刷 機	8, 145 百万円	7, 702 百万円

## 受注の状況

事業区分	製品区分	前連結会計年度	当連結会計年度
<受注高>			
包装関連事業	紙 器 機 械	1, 387 百万円	1, 639 百万円
その他の事業	印 刷 機	601 百万円	72 百万円
<受注残>			
包装関連事業	紙 器 機 械	539 百万円	798 百万円
その他の事業	印 刷 機	2, 034 百万円	—

- (注)
1. 紙器機械・印刷機については、一部見込み生産を行っております。
  2. その他の製品については、見込み生産を行っているか、受注生産であっても生産と販売の関連において製品の回転が極めて速く、月末（または期末）における受注残高が少ないため、記載を省略しております。
  3. 当社の連結子会社であるハマダ印刷機械㈱が、平成 16 年 11 月 1 日付で輪転機事業を譲渡したため、印刷機の受注残高は該当がなくなっております。



# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 18日

上場会社名 レンゴー株式会社  
 コード番号 3941  
 (URL <http://www.rengo.co.jp/>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大坪 清  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 橋本 研

TEL (06) 6345 - 2371

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 18日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	261,827	2.9	14,125	74.2	14,867	110.1
16年 3月期	254,466	3.1	8,108	79.9	7,076	96.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	9,164	309.8	37.92	32.91	9.4	4.7	5.7
16年 3月期	2,236	—	8.99	7.80	2.5	2.3	2.8

(注) ①期中平均株式数 17年 3月期 238,043,991 株 16年 3月期 238,184,524 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	8.00	4.00	4.00	1,904	21.1	1.9
16年 3月期	7.00	3.50	3.50	1,667	77.9	1.8

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	317,514	100,795	31.7	423.59
16年 3月期	317,984	93,425	29.4	392.34

(注) ①期末発行済株式数 17年 3月期 237,955,167 株 16年 3月期 238,124,652 株

②期末自己株式数 17年 3月期 3,589,780 株 16年 3月期 3,420,295 株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	136,000	8,300	8,800	6,500	4.00	—	—
通期	264,000	14,300	15,000	9,500	—	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円92銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 平成16年3月31日現在		当 期 平成17年3月31日現在		増減金額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
( 資 産 の 部 )	317,984	100.0	317,514	100.0	△ 470
流 動 資 産	( 90,238)	( 28.4)	( 93,014)	( 29.3)	( 2,776)
現 金 預 金	2,950		2,589		△ 361
受 取 手 形 金	6,171		6,242		71
売 掛 金	53,837		56,511		2,674
[ 棚 卸 資 産 計 ]	[ 9,549]		[ 10,625]		[ 1,076]
製 品 商 品	1,744		1,761		17
半 製 品	3,225		3,348		123
原 材 料	2,079		2,243		164
仕 掛 品	142		169		27
貯 蔵 品	2,356		3,102		746
短 期 貸 付 金	12,927		14,601		1,674
未 収 入 金	3,654		935		△ 2,719
繰 延 税 金 資 産	2,089		1,709		△ 380
そ の 他 金	237		223		△ 14
貸 倒 引 当 金	△ 1,177		△ 424		753
固 定 資 産	( 227,745)	( 71.6)	( 224,500)	( 70.7)	(△ 3,245)
有 形 固 定 資 産	[ 149,967]	[ 47.2]	[ 145,812]	[ 45.9]	[△ 4,155]
建 築 物	31,812		30,381		△ 1,431
機 械 装 置	3,616		3,435		△ 181
車 両 運 搬 具	49,873		48,444		△ 1,429
工 具 器 具 備 品	277		271		△ 6
土 地	3,034		2,628		△ 406
建 設 仮 勘 定	60,230		59,429		△ 801
無 形 固 定 資 産	1,121		1,221		100
[ 借 地 権	[ 1,756]	[ 0.5]	[ 2,046]	[ 0.7]	[ 290]
ソ フ ト ウ ェ ア	350		382		32
そ の 他	1,313		1,581		268
そ の 他	92		81		△ 11
投 資 そ の 他 の 資 産	[ 76,022]	[ 23.9]	[ 76,640]	[ 24.1]	[ 618]
投 資 有 価 証 券	35,330		36,781		1,451
関 係 会 社 株 式	27,757		28,239		482
関 係 会 社 出 資 金	8,770		8,689		△ 81
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,230		1,326		96
破 産 更 生 債 権 等	204		228		24
長 期 前 払 費 用	402		392		△ 10
繰 延 税 金 資 産	768		—		△ 768
そ の 他 金	3,087		2,601		△ 486
貸 倒 引 当 金	△ 1,528		△ 1,619		△ 91
資 産 合 計	317,984	100.0	317,514	100.0	△ 470

# 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期		当 期		増減金額
	平成16年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
( 負 債 の 部 )	224,559	70.6	216,718	68.3	△ 7,841
流 動 負 債	( 122,260)	( 38.4)	( 119,094)	( 37.5)	(△ 3,166)
買 掛 金	27,662		28,950		1,288
短 期 借 入 金	55,590		43,740		△ 11,850
一年以内返済長期借入金	6,856		9,287		2,431
一年以内償還社債	-		10,000		10,000
一年以内償還転換社債	8,519		-		△ 8,519
未 払 金	54		49		△ 5
未 払 費 用	10,682		11,329		647
未 払 法 人 税 等	3,143		3,226		83
未 払 消 費 税 等	811		596		△ 215
預 り 金	5,438		4,686		△ 752
設 備 関 係 未 払 金	3,276		7,023		3,747
そ の 他	224		204		△ 20
固 定 負 債	( 102,298)	( 32.2)	( 97,624)	( 30.8)	(△ 4,674)
社 債	30,000		20,000		△ 10,000
転 換 社 債	18,980		18,980		0
長 期 借 入 金	35,247		42,960		7,713
繰 延 税 金 負 債	-		160		160
退 職 給 付 引 当 金	17,099		14,499		△ 2,600
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	784		854		70
そ の 他	187		168		△ 19
( 資 本 の 部 )	93,425	29.4	100,795	31.7	7,370
資 本 金	( 25,242)	( 7.9)	( 25,242)	( 7.9)	( 0)
資 本 剰 余 金	( 24,044)	( 7.6)	( 24,050)	( 7.6)	( 6)
資 本 準 備 金	24,044		24,044		0
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		5		5
利 益 剰 余 金	( 36,617)	( 11.5)	( 43,900)	( 13.8)	( 7,283)
利 益 準 備 金	3,506		3,506		0
任 意 積 立 金	26,623		28,437		1,814
当 期 未 処 分 利 益	6,488		11,957		5,469
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 8,477)	( 2.7)	( 8,648)	( 2.7)	( 171)
自 己 株 式	( △ 957)	(△0.3)	( △ 1,047)	(△0.3)	( △ 90)
負 債 ・ 資 本 合 計	317,984	100.0	317,514	100.0	△ 470

# 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

	前 期		当 期		増減金額	前期比
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	254,466	100.0	261,827	100.0	7,361	102.9
売 上 原 価	210,626	82.8	212,118	81.0	1,492	100.7
売 上 総 利 益	43,840	17.2	49,709	19.0	5,869	113.4
販売費および一般管理費	35,731	14.0	35,584	13.6	△ 147	99.6
営 業 利 益	8,108	3.2	14,125	5.4	6,017	174.2
営 業 外 収 益	( 3,738)	( 1.5)	( 3,648)	( 1.4)	( △ 90)	( 97.6)
受取利息および配当金	1,414		1,354		△ 60	
雑 収 入	2,324		2,293		△ 31	
営 業 外 費 用	( 4,770)	( 1.9)	( 2,906)	( 1.1)	( △ 1,864)	( 60.9)
支 払 利 息	1,527		1,213		△ 314	
雑 支 出	3,243		1,692		△ 1,551	
経 常 利 益	7,076	2.8	14,867	5.7	7,791	210.1
特 別 利 益	( 3,071)	( 1.2)	( 5,158)	( 2.0)	( 2,087)	
退職給付引当金戻入益	—		3,494		3,494	
固定資産売却益	162		1,507		1,345	
投資有価証券売却益	2,110		78		△ 2,032	
関係会社株式売却益	799		—		△ 799	
そ の 他	—		77		77	
特 別 損 失	( 5,525)	( 2.2)	( 4,920)	( 1.9)	( △ 605)	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	2,669		2,669		0	
固定資産除却売却損	479		776		297	
固定資産圧縮損	108		532		424	
関係会社株式評価損	1,045		397		△ 648	
東京本社移転費用	—		171		171	
ゴルフ会員権評価損	46		157		111	
海外関係会社撤退損	—		132		132	
社債償還損	499		—		△ 499	
関係会社出資金評価損	434		—		△ 434	
そ の 他	243		82		△ 161	
税引前当期純利益	4,623	1.8	15,106	5.8	10,483	326.8
法人税、住民税および事業税	4,360		4,749		389	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,974		1,193		3,167	
当 期 純 利 益	2,236	0.9	9,164	3.5	6,928	409.8
前 期 繰 越 利 益	5,081		3,745		△ 1,336	
合併引継未処分利益	3		—		△ 3	
中 間 配 当 額	833		952		119	
当 期 未 処 分 利 益	6,488		11,957		5,469	

減価償却実施額                      15,179                      12,887                      △ 2,292

## 利益処分（案）

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	6,488	11,957
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	61	48
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	154	146
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	6	—
計	6,711	12,152
下記のとおりに処分致します。		
利 益 配 当 金	(1株につき3円50銭) 833	(1株につき4円) 951
役 員 賞 与 金	95	137
(うち監査役分)	(6)	(9)
特 別 償 却 準 備 金	17	11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	19	137
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	—	298
別 途 積 立 金	2,000	6,500
次 期 繰 越 利 益	3,745	4,115

## 製品別売上高

製 品 名	前 期		当 期		前 期 比			
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	金 額	構 成 比	%		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	金 額	構 成 比
		百万円	%			百万円	%	
段ボール箱	145,131	57.0		148,843	56.8	102.6		
段ボール	23,048	9.0		23,157	8.8	100.5		
板紙	63,281	24.9		66,473	25.4	105.0		
軟包装	6,312	2.5		6,183	2.4	98.0		
その他	16,693	6.6		17,170	6.6	102.9		
合 計	254,466	100.0		261,827	100.0	102.9		

## 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |               |  |
|---------------|--|
| 満期保有目的債券      | 償却原価法（定額法）   |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券       |  |
| 時価のあるもの       | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの       | 移動平均法による原価法  |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |          |             |
|----------|-------------|
| 原材料      | 移動平均法による低価法 |
| その他の棚卸資産 | 総平均法による低価法  |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- |        |   |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法<br>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                     |
| 無形固定資産 | 定額法<br>耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、営業権については5年間で均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- |           |   |
|-----------|---|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。   |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（13,349百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。  |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- |              |  |
|--------------|--|
| ①ヘッジ会計の方法    | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段) 金利スワップ<br>(ヘッジ対象) 借入金の利息               |
| ③ヘッジ方針       | 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。           |
| ④ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 |

(7) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

### 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 230,176百万円 (前期 226,826百万円)

(2) 土地収用法等の適用により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建 物	270百万円	
構 築 物	7百万円	
機 械 装 置	31百万円	
土 地	222百万円	(前期 土地 108百万円)

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産設備、電子計算機および乗用車については、リース契約により使用しているものがあります。

(4) 担保に供している資産	前 期	当 期
建 物	8,365百万円	8,096百万円
機械装置その他の償却資産	23,466百万円	23,835百万円
土 地	29,406百万円	29,397百万円

(5) 偶発債務	前 期	当 期
保 証 債 務	10,080百万円	9,200百万円
(うち経営指導念書提出分	915百万円	754百万円)
債務履行引受契約に係る偶発債務		
第5回無担保普通社債	5,000百万円	5,000百万円

### 損益計算書注記

(1) 販売費および一般管理費の主な費目と金額

	前 期	当 期
発送費および配達費	13,483百万円	13,632百万円
給料および手当	8,332百万円	8,486百万円
福利厚生費	1,326百万円	1,209百万円
減価償却費	1,097百万円	1,117百万円
賃借料	3,032百万円	2,859百万円
旅費交通費	1,145百万円	1,192百万円
研究開発費	1,361百万円	950百万円

(2) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額  
950百万円 (前期1,361百万円)

### リース取引注記

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### 重要な後発事象

当社の連結子会社である大和紙器㈱の神奈川工場が当社所有地(神奈川県茅ヶ崎市)で営業しておりましたが、当該土地の一部が神奈川県に収用されたため、同工場は平成17年3月1日をもって神奈川県南足柄市に移転いたしました。

移転完了後の跡地につきまして、平成17年4月6日付にて譲渡契約が成立し、平成17年8月末までに引渡し完了の予定であります。

今回の固定資産の譲渡に伴い、平成18年3月期におきまして、固定資産売却益約5,500百万円を特別利益として計上する予定であります。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
(繰延税金資産)		
退職給付引当金繰入限度超過額	5,995百万円	5,401百万円
未払賞与	1,102百万円	1,151百万円
投資有価証券評価損	882百万円	859百万円
ゴルフ会員権評価損	513百万円	516百万円
役員退職慰労引当金	317百万円	345百万円
貸倒引当金繰入超過額	686百万円	336百万円
未払事業税	273百万円	293百万円
その他	870百万円	708百万円
繰延税金資産合計	10,640百万円	9,613百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△5,746百万円	△5,862百万円
固定資産圧縮積立金	△1,883百万円	△1,877百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△202百万円
特別償却準備金	△144百万円	△119百万円
その他	△7百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△7,783百万円	△8,065百万円
(繰延税金資産の純額)	2,857百万円	1,548百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期
法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%
住民税均等割	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0%
その他	△3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6%

(注) 当期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

# 役員の異動

(平成17年6月29日付)

## 1. 代表者の異動

該当事項なし

## 2. その他役員の異動

### 1) 新任取締役候補

ごとう さだあき  
後藤 貞明 (現 当社理事、生産・技術部門段ボール・紙器・軟包装生産本部  
副本部長)

にしかわ よしふみ  
西川 善文 [現 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役社長(代表取締役)  
(株)三井住友銀行頭取(代表取締役)  
社外取締役(非常勤)]

### 2) 退任予定取締役

なかじま とおる  
常務取締役 中島 徹 (大和紙器(株)取締役社長に就任予定)

みずたに みちたか  
取締役 水谷 通孝 (レンゴーパーペーパービジネス(株)取締役社長に就任予定)

たつみ そとあ  
取締役 巽 外夫

### 3) その他

はせがわ かつひこ  
常務取締役 長谷川 克彦 (現 当社取締役)

たけなか じゅん  
常務取締役 竹中 淳 (現 当社取締役)

以上